

平成30年度末
標準的な基準による財務書類
一般会計等(普通会計)の概要

2019年(令和元年)12月18日
兵庫県神崎郡神河町

【貸借対照表】

平成29年度	平成30年度		平成29年度
資産 847億円 固定 826億円 流動 21億円	資産 842億円 固定 824億円 流動 18億円	負債 132億円 固定 121億円 流動 11億円	負債 121億円 固定 111億円 流動 10億円
		純資産 710億円	純資産 726億円

平成30年度末の負債は132億円、純資産は710億円であり、将来返済する必要のない財源である純資産の方が多いですが、前年度末から16億円減少しています。これは、純資産変動計算書について記載の通り、コスト>財源となったことによるものです。

負債（地方債などの他人からの資金調達）と純資産（コストをまかなった後の余剰の自己資金）として集めた資金の多くを固定資産に投資しています（資産842億円のうち固定資産が824億円）。平成30年度はCATV光ケーブル化ブロードバンド基盤整備事業などの投資を行う一方で、固定資産の老朽化（減価償却）が進んだ結果、前年度と比較し固定資産は2億円の減少となっています。

なお、固定資産824億円は主に土地・建物などの有形固定資産であり、流動資産18億円は主に財政調整基金と現金預金ですが、基金の取崩により3億円が減少しました。

固定資産と固定負債を比較すると、固定資産824億円に対して固定負債は121億円、流動資産と流動負債を比較すると、流動資産18億円に対して流動負債は10億円となっています。特に流動資産（すぐに使えるお金など）は流動負債（すぐに返す借金など）を上回っている方が短期的な財務の安全性は高く、本町では上回っている状況ですが、その上回っている額については4億円減少しており、やや安全性は低下しつつあります。

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	H30.3.31	金額	科目	H30.3.31	金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	82,650	82,368	固定負債	11,094	12,102
有形固定資産	75,795	74,569	地方債	11,084	12,093
事業用資産	22,464	22,209	長期未払金	-	-
土地	9,283	9,317	退職手当引当金	-	-
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	27,005	27,206	その他	10	10
建物減価償却累計額	△14,759	△15,334	流動負債	1,049	1,072
工作物	2,349	2,483	1年内償還予定地方債	914	931
工作物減価償却累計額	△1,422	△1,489	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	79	83
航空機	-	-	預り金	56	58
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-	負債合計	12,143	13,174
建設仮勘定	8	27	【純資産の部】		
インフラ資産	52,452	50,882	固定資産等形成分	84,392	83,752
土地	155	183	余剰分(不足分)	△11,754	△12,740
建物	-	-			
建物減価償却累計額	-	-			
工作物	72,325	72,357			
工作物減価償却累計額	△20,591	△21,921			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	563	263			
物品	1,648	2,353			
物品減価償却累計額	△769	△875			
無形固定資産	7	24			
ソフトウェア	7	24			
その他	-	-			
投資その他の資産	6,848	7,776			
投資及び出資金	4,678	5,520			
有価証券	1	1			
出資金	72	72			
その他	4,605	5,448			
投資損失引当金	△863	△867			
長期延滞債権	119	120			
長期貸付金	141	146			
基金	2,805	2,886			
減債基金	26	26			
その他	2,779	2,860			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△32	△31			
流動資産	2,132	1,819			
現金預金	365	413			
未収金	25	20			
短期貸付金	1	1			
基金	1,741	1,383			
財政調整基金	1,741	1,383			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	2			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△1	△1			
資産合計	84,781	84,187	純資産合計	72,638	71,013
			負債及び純資産合計	84,781	84,187

【 行政コスト計算書 】

	平成29年度	平成30年度	
純行政コスト	経常費用 93億円 業務費用 63億円 〔うち減価償却費 21億円〕 移転費用 30億円	経常費用 89億円 業務費用 58億円 〔うち減価償却費 22億円〕 移転費用 31億円	純行政コスト
	(一) 経常収益 5億円	(一) 経常収益 8億円	
	臨時損失 0億円	臨時損失 3億円	
	(一) 臨時利益 7億円	(一) 臨時利益 0億円	
			純行政コスト 81億円
			純行政コスト 84億円

平成30年度の純行政コストは84億円で、前年度から3億円増加しています。

前年度と比較し、新規設備投資等に係る物件費が1.8億円の減少、将来の退職手当の支払見込額が前年度より減少したことによる人件費が4億円の減少、病院事業会計への補助金等など移転費用が1億円の増加などにより、業務費用が4億円減少しました。しかし、臨時損失で災害復旧事業などで3億円の増加、そして前年度計上のあった臨時利益7億円が減少したことなどから、純行政コストは増加となっています。

経常費用89億円のうち22億円が減価償却費となっています。過年度に取得した固定資産により、実質的に年間22億円程度の費用がかかっていることとなります。

経常収益は3億円の増加となっています。

また、減価償却費22億円>平成30年度の投資額（資金収支計算書のうち投資活動支出（公共施設等整備費支出）11億円となっていることから、固定資産の老朽化（減価償却）が徐々に進んでいることがわかります。

【様式第2号】

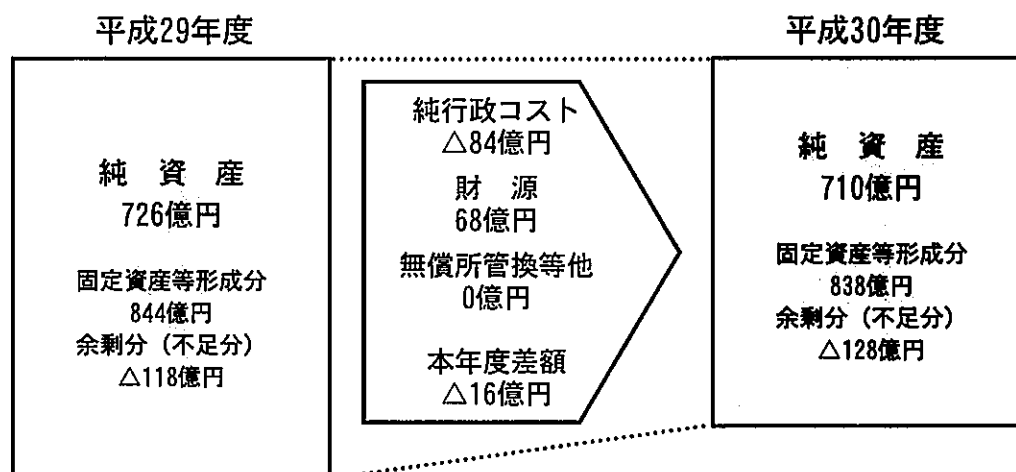
一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	1/30.3.31	金額
経常費用	9,335	8,933
業務費用	6,301	5,797
人件費	1,553	1,142
職員給与費	1,044	1,002
賞与等引当金繰入額	79	83
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	430	57
物件費等	4,635	4,552
物件費	2,072	1,895
維持補修費	425	415
減価償却費	2,137	2,242
その他	-	-
その他の業務費用	113	103
支払利息	91	78
徴収不能引当金繰入額	1	5
その他	21	20
移転費用	3,035	3,137
補助金等	2,101	2,162
社会保障給付	539	557
他会計への繰出金	343	346
その他	52	72
経常収益	519	768
使用料及び手数料	272	283
その他	248	485
純経常行政コスト	8,816	8,165
臨時損失	14	239
災害復旧事業費	11	150
資産除売却損	4	85
投資損失引当金繰入額	-	4
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	703	0
資産売却益	1	0
その他	703	-
純行政コスト	8,127	8,404

【 純資産変動計算書 】



純行政コスト△84億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が68億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。

純行政コストには減価償却費など「お金の支払は以前に済んでいる（または後で払う）が、実質的にその年度でも負担している費用」が含まれるため、本年度差額がマイナス＝現金が減るということではありませんが、中長期的には本年度差額＝現金収支ですので、マイナスが続くと現金も減っていきます。

この結果、平成29年度末から純資産が16億円減少し、平成30年度末は710億円となっています。

また、平成30年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が838億円、「余剰分(不足分)」が△128億円となっています。

これは、将来の住民に引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分(不足分)」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

通常、地方公共団体では、世代間の負担の公平のため、投資をする際に地方債を発行し、後年度に償還するためマイナスになりますが、マイナス幅が広がると将来世代の負担が増えることになるため、世代間のバランスをとることが重要です。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,638	84,392	△11,754
純行政コスト(△)	△8,404		△8,404
財源	6,777		6,777
税収等	5,416		5,416
国県等補助金	1,361		1,361
本年度差額	△1,628		△1,628
固定資産等の変動(内部変動)		△642	642
有形固定資産等の増加		1,131	△1,131
有形固定資産等の減少		△2,342	2,342
貸付金・基金等の増加		1,132	△1,132
貸付金・基金等の減少		△563	563
資産評価差額	△0	△0	
無償所管換等	3	3	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,625	△640	△985
本年度末純資産残高	71,013	83,752	△12,740

【 資金収支計算書 】

平成29年度	平成30年度
業業務活動収支 +5億円	業務活動収支 +4.5億円
投資活動収支 △15億円	投資活動収支 △14億円
財務活動収支 +11億円	財務活動収支 +10億円
年度末資金残高 3億円 (対前年度末 +1億円)	年度末資金残高 3.5億円 (対前年度末 +0.5億円)

平成30年度の業務活動収支は+4.5億円であり、通常の行政サービスについてはまかなえたことを表しています。

投資活動収支は△14億円で、主に固定資産への投資（公共施設等整備費支出）です。

財務活動収支は+10億円で、地方債の発行収入と償還支出の差額です。

この結果、本年度の資金残高は前年度末とほぼ同額で、3.5億円となっています。これに歳計外現金の残高を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致します。

また、業務活動収支+投資活動収支（=フリーキャッシュフロー）<0となっています。つまり、通常の行政サービスで生じた余剰資金以上の投資を行ったため、地方債の発行額が償還額を上回ったにもかかわらず、前年度末から資金残高が減少したことがわかります。

このように、資金の動きを3つの活動に区分することで、資金の増減がどのような活動によるものかが、より見えるようになります。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額
【業務活動収支】		
業務支出	6,592	6,684
業務費用支出	3,557	3,547
人件費支出	1,167	1,137
物件費等支出	2,278	2,310
支払利息支出	91	78
その他の支出	21	22
移転費用支出	3,035	3,137
補助金等支出	2,101	2,162
社会保障給付支出	539	557
他会計への繰出支出	343	346
その他の支出	52	72
業務収入	7,144	7,227
税収等収入	5,614	5,413
国県等補助金収入	1,012	1,171
使用料及び手数料収入	273	283
その他の収入	245	360
臨時支出	11	150
災害復旧事業費支出	11	150
その他の支出	-	-
臨時収入	-	54
業務活動収支	542	447
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,269	2,106
公共施設等整備費支出	1,867	1,131
基金積立金支出	178	126
投資及び出資金支出	217	842
貸付金支出	7	7
その他の支出	-	-
投資活動収入	703	679
国県等補助金収入	378	136
基金取崩収入	313	526
貸付金元金回収収入	12	1
資産売却収入	1	16
その他の収入	-	-
投資活動収支	△1,565	△1,427
【財務活動収支】		
財務活動支出	953	914
地方債償還支出	953	914
その他の支出	-	-
財務活動収入	2,046	1,939
地方債発行収入	2,046	1,939
その他の収入	-	-
財務活動収支	1,094	1,025
本年度資金収支額		45
前年度末資金残高		300
本年度末資金残高		345
前年度末歳計外現金残高		66
本年度歳計外現金増減額		2
本年度末歳計外現金残高		68
本年度末現金預金残高		413

分析指標（一般会計等財務書類）

1. 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

（1）住民一人当たり資産額（千円/人）

算式	平成 29 年度	平成 30 年度
資産合計÷住民基本台帳人口（1/1 現在）		
資産合計	7,151.5	7,337.8
有形・無形固定資産合計	6,394.1	6,501.6
投資等・流動資産合計	757.5	836.3

- ・将来世代に残る資産がどのくらいあるかを示す。（H28 類団平均 資産合計 2,980.0）
- ・資産額の増加は、行政サービスに用いることができる資産形成が進んだと見ることができる一方、資産額の減少は、資産圧縮に取り組んだ結果なのか、老朽化によるものかを把握することが必要。
- ・さらに、①住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産である「有形・無形固定資産」と、②将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産である「投資その他の資産、流動資産」に区分して分析することも有用。
- ・ただし、他団体との比較においては地理的条件の違いなどに留意する必要がある。

（2）歳入額対資産比率（年）

算式	平成 29 年度	平成 30 年度
資産合計÷歳入総額	8.36	8.26

- ・当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを示す。（H28 類団平均 5.2）

（3）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（％）

算式	平成 29 年度	平成 30 年度
減価償却累計額÷償却資産取得価額合計	36.3	37.1

- ・償却資産に占める減価償却累計額の割合。（H28 類団平均 58.3）
- ・耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示す。
- ・行政目的別や施設別に比率を算定することにより、償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能である。

2. 世代間公平性（将来世代と過去及び現世代との負担の分担は適切か）

（1）純資産比率（％）

算式	平成 29 年度	平成 30 年度
純資産合計÷資産合計	85.7	84.4

- ・資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合。
- ・将来世代の負担が少ない資産をどの程度保有しているか（世代間の公平性）を示す。
- ・純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができる。（H28 類団平均 81.1）

（2）将来世代負担比率（％）

算式	平成 29 年度	平成 30 年度
地方債残高÷有形・無形固定資産合計	15.8	16.2

- ・社会資本形成成分である有形・無形固定資産と、将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を示す。（H28 類団平均 10.8）

3. 持続可能性（財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか））

（1）住民一人当たり負債額（千円/人）

算式	平成 29 年度	平成 30 年度
負債合計÷住民基本台帳人口（1/1 現在）	1,024.3	1,148.3

- ・将来世代に残る負債がどのくらいあるかを示す。（H28 類団平均 564.0）
- ・団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することには留意が必要であるが、住民一人当たり資産額と同様にわかりやすい指標となる。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

算 式	平成 29 年度	平成 30 年度
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支	△933,164	△902,000

- ・ 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できている。
- ・ 国と地方の基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点には留意が必要。

4. 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

(1) 住民一人当たり純行政コスト（千円/人）

算 式	平成 29 年度	平成 30 年度
純行政コスト÷住民基本台帳人口（1/1 現在）		
純行政コスト	635.5	732.5
純経常行政コスト	743.6	711.7

- ・ 行政活動の効率性を示す。（H28 類団平均 純行政コスト 461.0）
- ・ 類似団体と比較する場合、コスト発生の要因（経常的に発生するものか、特殊事情により臨時的に発生するものか）を考慮し、経常的なコスト（純経常行政コスト）に着目することも有用である。

(2) 住民一人当たり性質別行政コスト (千円/人)

算 式	平成 29 年度	平成 30 年度
性質別行政コスト÷住民基本台帳人口 (1/1 現在)		
人件費	131.0	99.5
物件費等	391.0	396.8
その他の業務費用	9.5	9.0
補助金	177.2	188.4
社会保障給付	45.5	48.5
他会計への繰出金	28.9	30.2
その他	4.4	6.3

- ・ 性質別 (人件費、物件費等) の行政コストを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示す。

5. 自律性 (歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか)

(受益者の負担の水準はどうなっているか)

(1) 受益者負担比率 (%)

算 式	平成 29 年度	平成 30 年度
経常収益÷経常費用	5.6	8.6

- ・ 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示す。(H28 類団平均 6.3)
- ・ ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入益のような、受益者負担の金額とは言えないものも含まれる場合があるため、留意が必要。